










愛媛県内経済概況

平成24年1月

財 務 省
松山財務事務所

最近の県内経済情勢は、厳しい状況が続いており、緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる

	前 回（23年7～9月期）	今 回（23年10～12月期）	前回比較
総括判断	厳しい状況が続いているものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	厳しい状況が続いており、緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる	
個人消費	一部に弱い動きが残るものの、持ち直しの動きがみられる	一部に弱い動きが残るものの、持ち直しの動きがみられる	
設備投資	23年度は前年度を上回る見通しとなっている	23年度は前年度を上回る見込みとなっている	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
生産活動	おおむね横ばいとなっている	一部に弱い動きがみられる	
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	厳しい状況が続いており、持ち直しの動きに足踏みがみられる	

個人消費は、一部に弱い動きが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

大型小売店の販売状況を見ると、気温の低下が遅れたことから衣料品ではコート、身の回り品では靴などの動きが弱いものの、飲食料品の動きが順調なことから、全体としては堅調なものとなっている。

家電販売は、アナログ放送や家電エコポイントの終了による駆け込み需要の反動などもあって、薄型テレビなどの映像系商品や冷蔵庫の動きが弱くなっている。

ホームセンターは、節電意識の高まりから、石油ストーブや湯たんぽなどに動きがみられる。

乗用車販売状況は、普通車、小型車、軽乗用車でいずれも前年を上回っている。

観光、レジャー関係では、主要観光地の入り込み状況は、ドラマの放映効果の反動などから一部施設に弱い動きがみられるものの、イベント効果などから、全体では底堅いものとなっている。旅行は、松山空港の那覇便開設や円高の影響などから、国内、海外ともに動きがみられる。

企業の設備投資は、23年度は、非製造業で前年度を下回るものの、製造業で前年度を上回ることから、全産業では前年度を上回る見込みとなっている。

公共事業は、国、県、市町及び独立行政法人等でいずれも前年度を下回っていることから、全体でも前年度を下回っている。

住宅建設は、着工戸数で見ると、分譲で前年を上回っているものの、持家、貸家で前年を下回っていることから、全体でも前年を下回っている。

生産活動は、一部に弱い動きがみられる。

業種別にみると、

電気機械は、国内では自動車向け需要に動きがみられるものの、海外需要が伸び悩んでいることから、横ばいとなっている。

一般機械は、国内需要、海外需要とも底堅いことから、横ばいとなっている。

輸送機械は、受注残があり、高操業を継続している。

化学は、中国向け衣料原料など、海外需要の減少などから、弱い動きとなっている。

非鉄金属は、自動車向け需要の回復などから、やや持ち直している。

パルプ・紙は、段ボールや家庭紙が堅調なことから、おおむね横ばいとなっている。

食料品は、消費者の節約志向や気温の低下の遅れから需要が伸び悩んでおり、弱含んでいる。

繊維は、国内需要は底堅いものの、海外需要が減少気味であり、弱い動きとなっている。

プラスチック製品は、円高による輸入品との競争は続いているものの、食品向け需要が好調なことから、横ばいとなっている。

雇用情勢は、厳しい状況が続いており、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

企業倒産は、件数、負債総額とも前年を上回っている。

消費者物価（松山市）は、前年を上回っている。

愛媛県内地域経済に関する生の声

【個人消費】

- タイ洪水により、一部の情報商品（プリンター・ハードディスク）を中心に商品欠品、納期未定等の影響が出ている。今すぐというわけではないが、今後影響が出てくると思われる商品は、洗濯機、電子レンジ、小型冷蔵庫などである。（家電）
- 秋以降、各メーカーの生産が戻った。低価格・低燃費を売りにした車に顧客の嗜好が流れている傾向にあるため、各メーカーも燃費のよい車の新開発に力を入れているようである。（自動車）

【生産活動】

- タイ洪水による海外拠点の被災により、当面の緊急避難措置として一部の製造ラインを県内拠点に運び、代替生産している。（電気機械）
- 市況が悪化し、数量も全体的に落ちている。テレビ向け需要は、国内・海外を問わず落ち込んでいる。また、為替レートの影響で、売上・損益ともに悪化している。（化学）

【雇用情勢】

- お歳暮シーズンなどでも基本的には既存人員で対応するが、足りないところがあればパート等で増やすこととしている。（食料品）
- 大企業の就職環境が厳しいので、中小企業に目を向けるように学生にはアドバイスをしており、昨年の1～3月は就職の決まっていなかった学生と、4月の採用に間に合う求人とのマッチングを積極的に行った結果、個別相談の中で結びついたケースも多く、今年度も同様のアドバイスをしている。（大学）

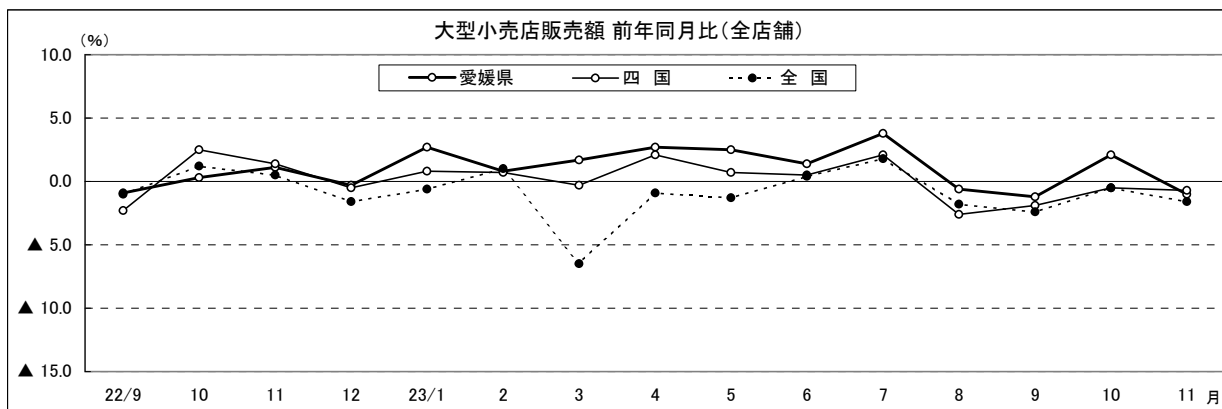
愛媛県内経済概況

資 料 編

1. 個人消費・・・1
2. 設備投資・・・3
3. 公共事業・・・3
4. 住宅建設・・・4
5. 生産活動・・・5
6. 雇用情勢・・・6
7. 企業倒産・・・7
8. 消費者物価・・・7

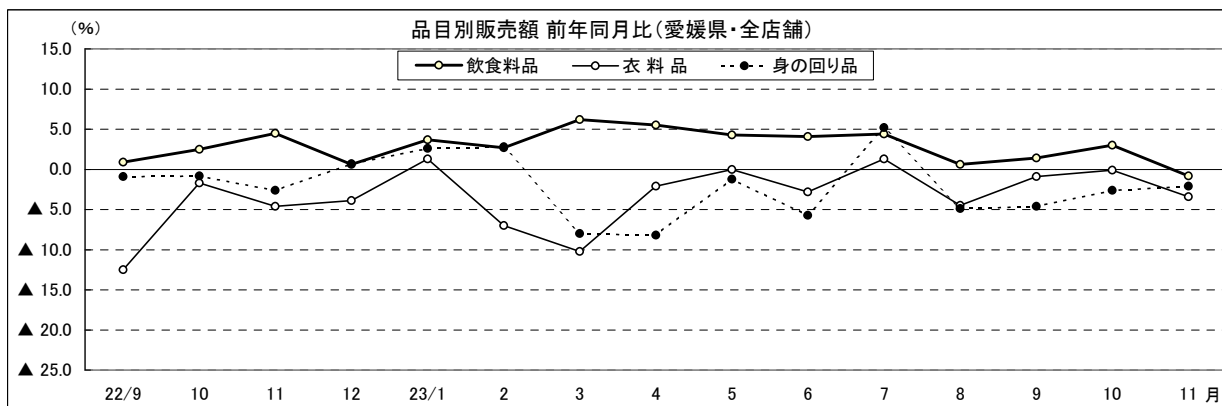
1. 個人消費：一部に弱い動きが残るものの、持ち直しの動きがみられる

・大型小売販売：堅調なものとなっている



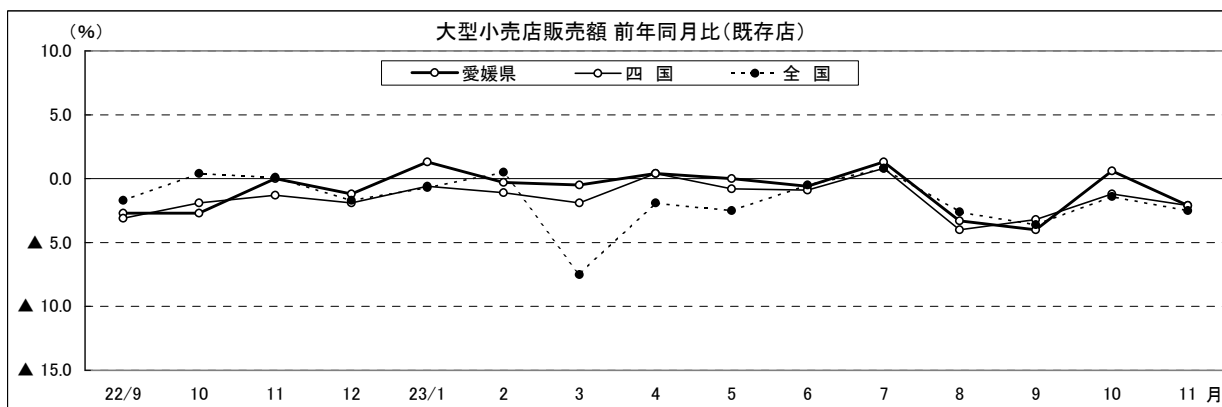
	22/9	10	11	12	23/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
愛媛県	▲0.9	0.3	1.1	▲0.3	2.7	0.8	1.7	2.7	2.5	1.4	3.8	▲0.6	▲1.2	2.1	▲1.0
四国	▲2.3	2.5	1.4	▲0.5	0.8	0.7	▲0.3	2.1	0.7	0.5	2.1	▲2.6	▲1.9	▲0.5	▲0.7
全国	▲1.0	1.2	0.5	▲1.6	▲0.6	1.0	▲6.5	▲0.9	▲1.3	0.4	1.8	▲1.8	▲2.4	▲0.5	▲1.6
店舗数(愛媛)	70	71	71	72	72	72	74	74	74	73	74	73	73	73	72

(資料：四国経済産業局)



	22/9	10	11	12	23/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
飲食料品	0.9	2.5	4.5	0.6	3.7	2.7	6.2	5.5	4.3	4.1	4.4	0.6	1.4	3.0	▲0.8
衣料品	▲12.5	▲1.7	▲4.6	▲3.9	1.3	▲7.0	▲10.2	▲2.1	▲0.0	▲2.8	1.3	▲4.5	▲0.9	▲0.1	▲3.4
身の回り品	▲0.9	▲0.8	▲2.6	0.7	2.6	2.8	▲8.0	▲8.2	▲1.2	▲5.7	5.2	▲4.9	▲4.6	▲2.6	▲2.1

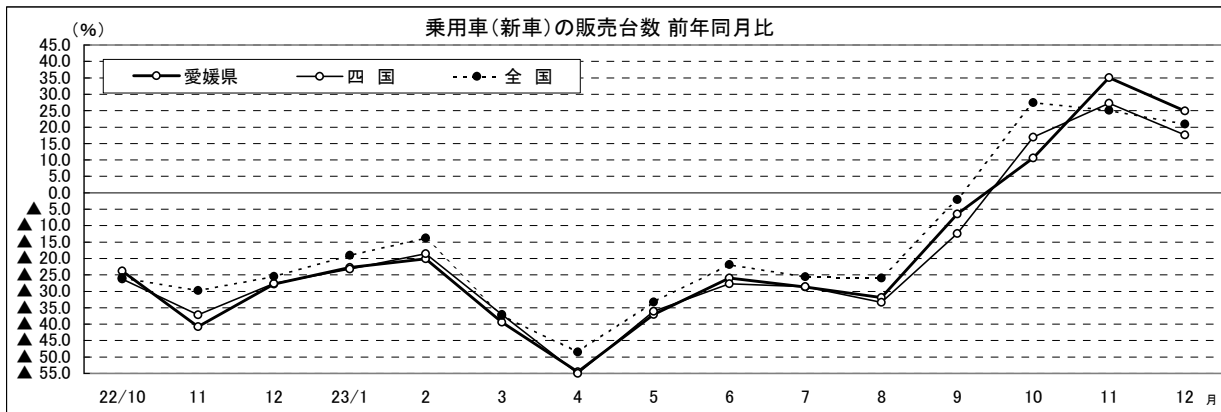
(資料：四国経済産業局)



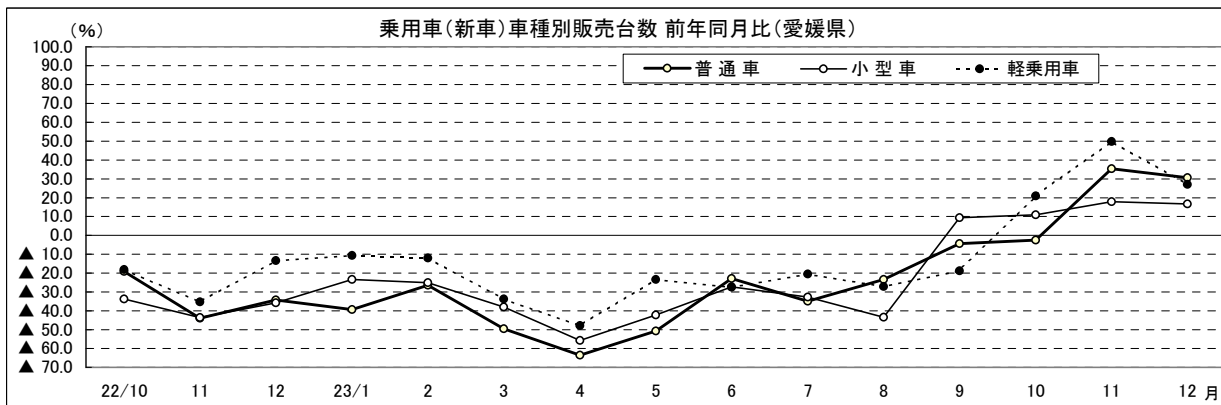
	22/9	10	11	12	23/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
愛媛県	▲2.7	▲2.7	0.0	▲1.2	1.3	▲0.3	▲0.5	0.4	▲0.0	▲0.6	1.3	▲3.3	▲4.0	0.6	▲2.1
四国	▲3.1	▲1.9	▲1.3	▲1.9	▲0.6	▲1.1	▲1.9	0.4	▲0.8	▲0.9	0.8	▲4.0	▲3.2	▲1.2	▲2.1
全国	▲1.7	0.4	0.1	▲1.7	▲0.7	0.5	▲7.5	▲1.9	▲2.5	▲0.5	0.8	▲2.6	▲3.6	▲1.4	▲2.5

(資料：四国経済産業局)

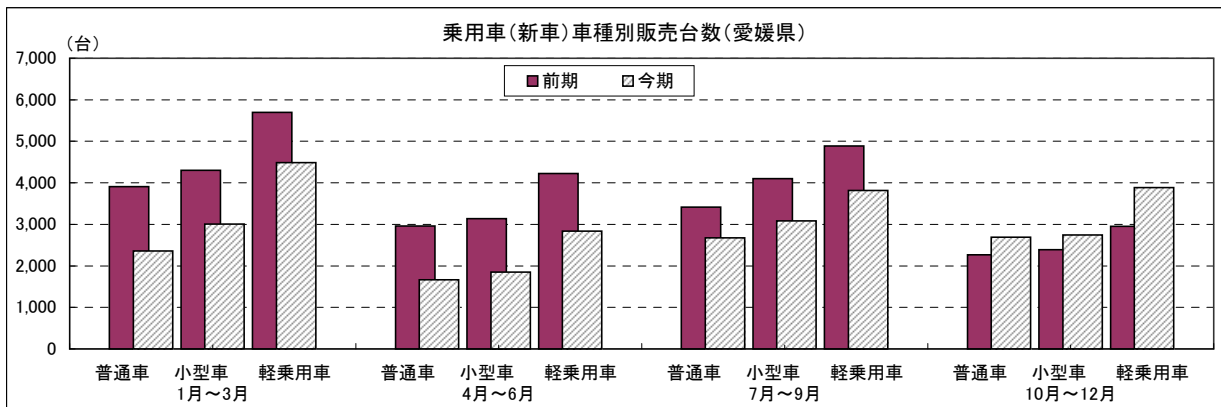
・乗用車(新車)販売台数:普通車、小型車、軽乗用車でいずれも前年を上回っている



(資料:日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、四国運輸局)

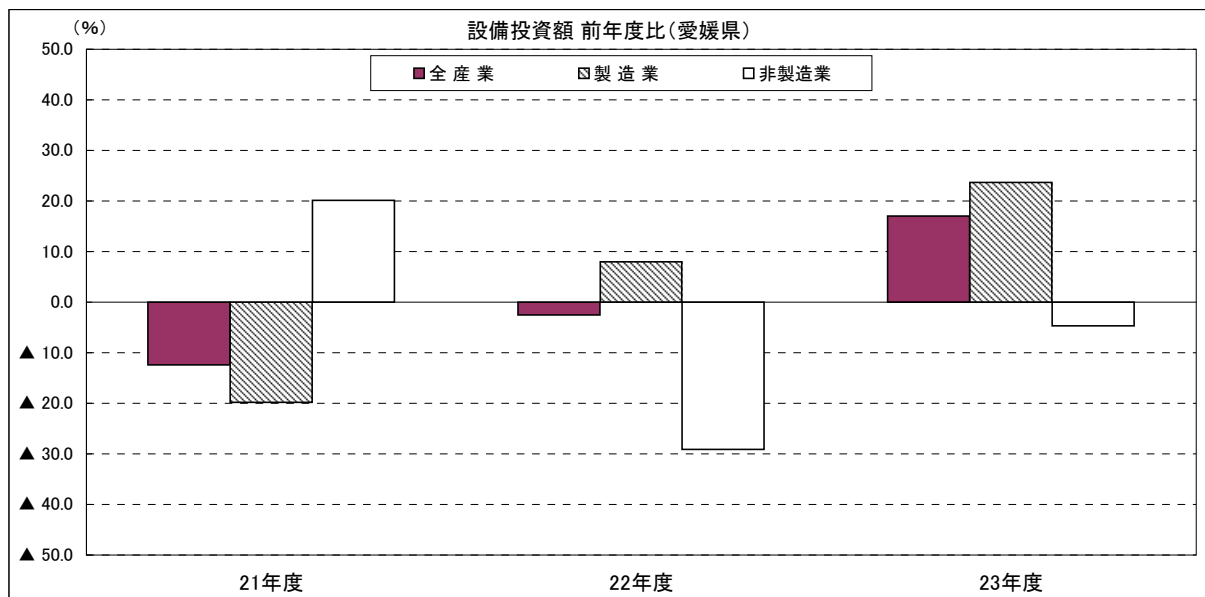


(資料:四国運輸局)



(資料:四国運輸局)

2. 設備投資:23年度は前年度を上回る見込み

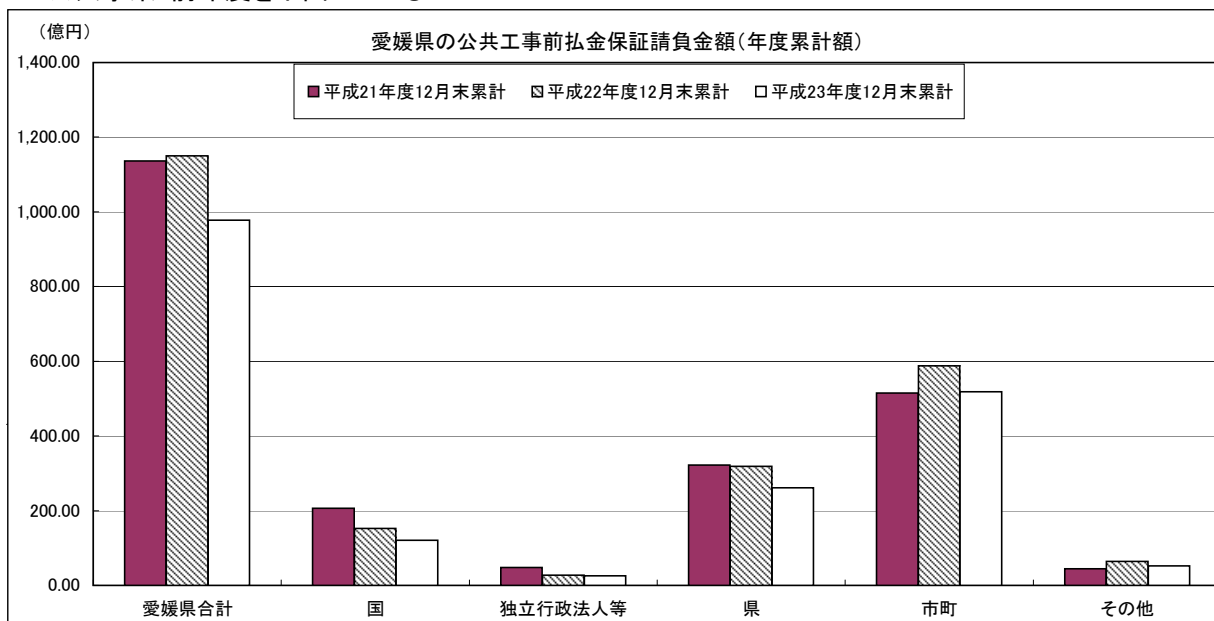


	21年度	22年度	23年度
全産業	▲12.4	▲2.5	17.0
製造業	▲19.8	8.0	23.7
非製造業	20.1	▲29.1	▲4.7

(注1)21年度は22年1-3月期、22年度は23年1-3月、23年度は23年10-12月期の法人企業景気予測調査による。
 (注2)なお、23年1-3月期の法人企業景気予測調査の結果については、東日本大震災の影響は反映されていない。

(資料:四国財務局松山財務事務所)

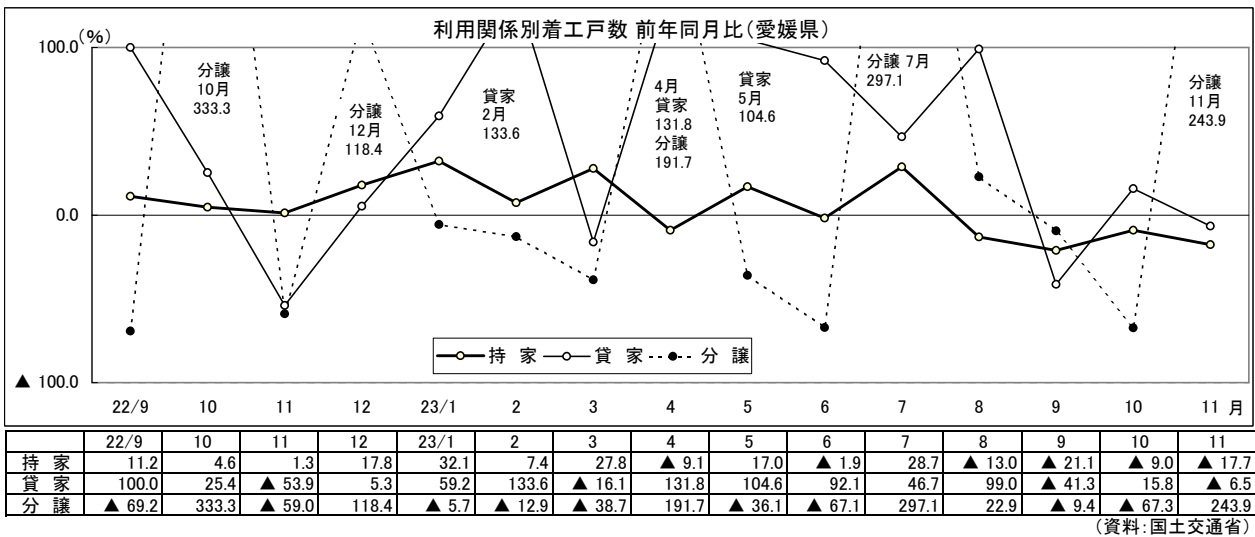
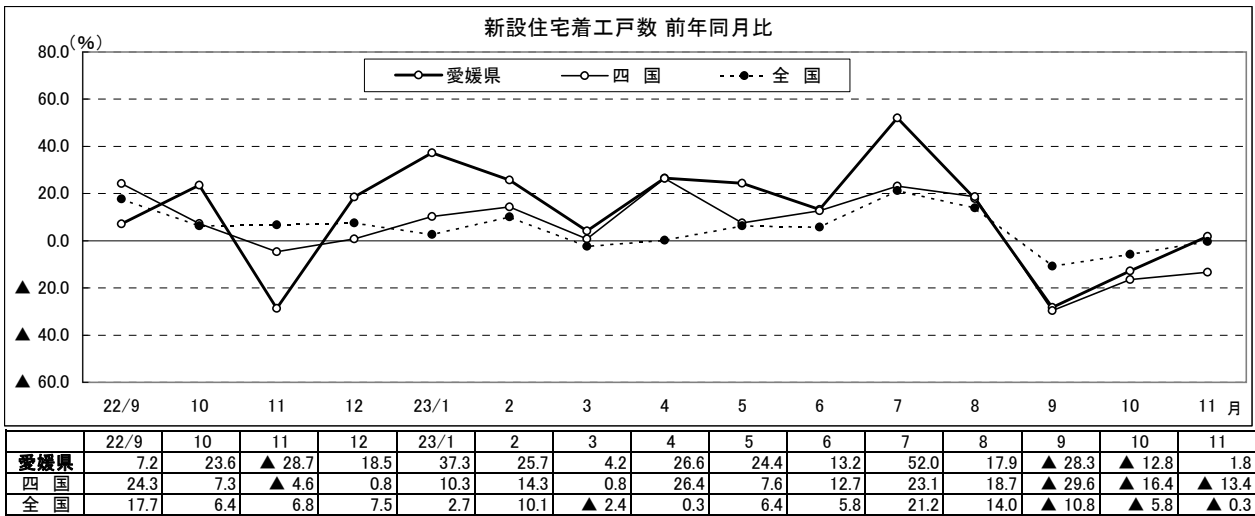
3. 公共事業:前年度を下回っている



	愛媛県内合計	国	独立行政法人等	県	市町	その他
平成21年度12月末累計	1,136	207	48	323	515	45
平成22年度12月末累計	1,150	152	27	318	588	64
平成23年度12月末累計	977	121	25	261	518	52

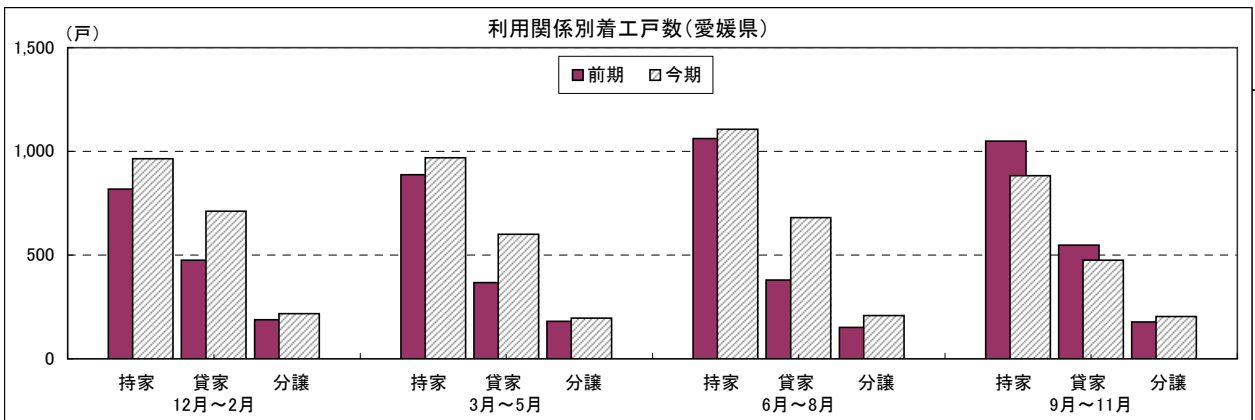
(資料:西日本建設業保証(株)等)

4. 住宅建設:前年を下回っている



(参考)利用関係別着工戸数(実数)

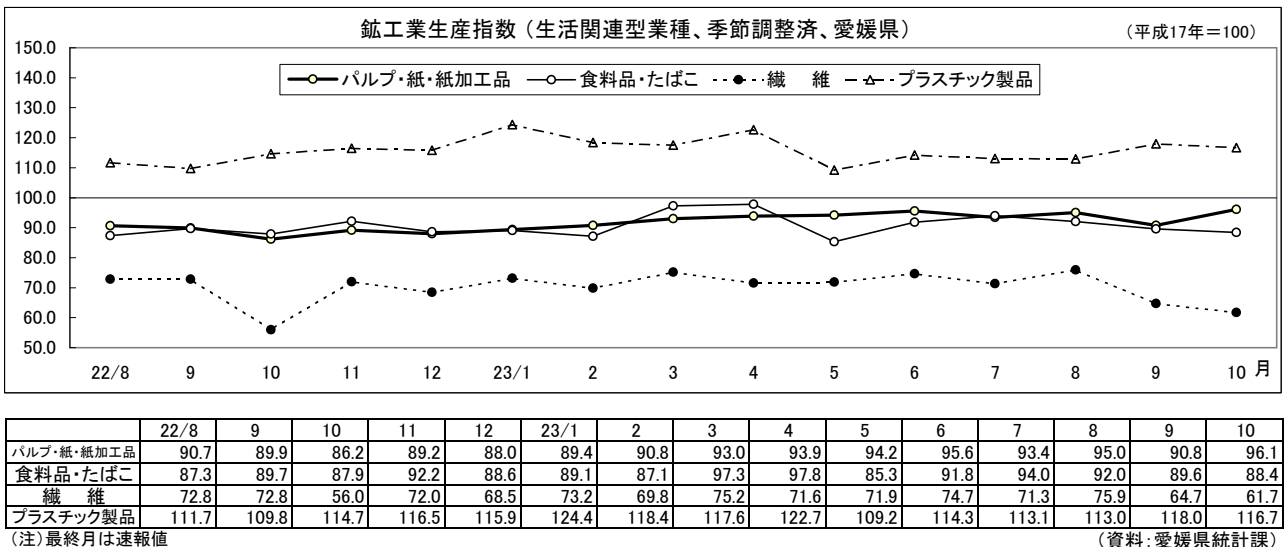
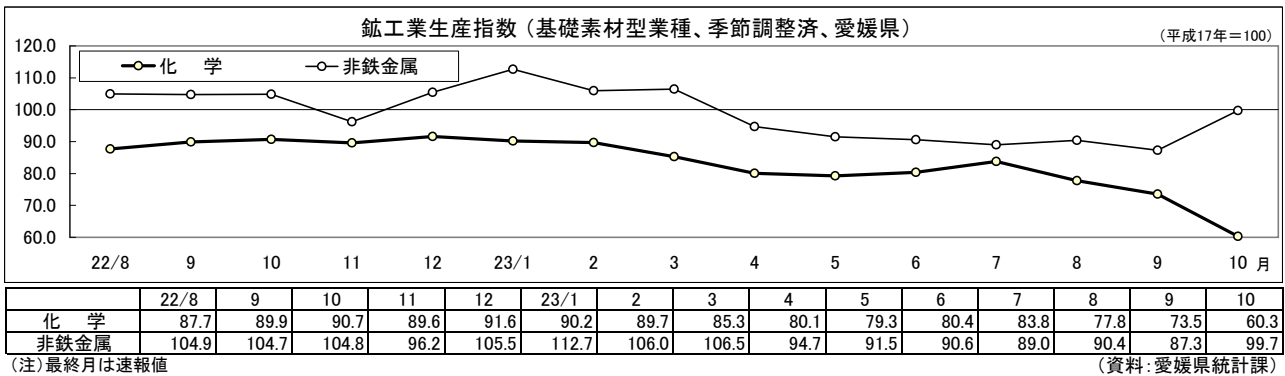
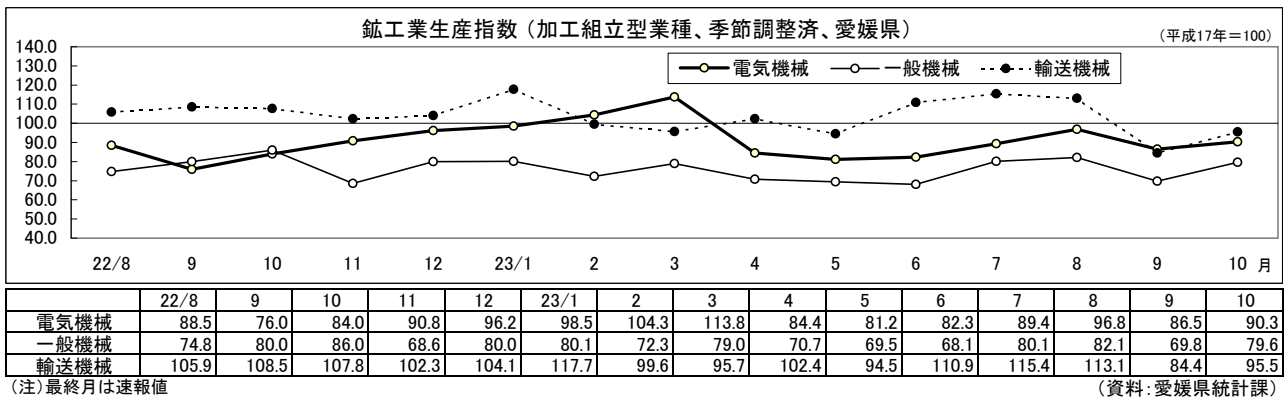
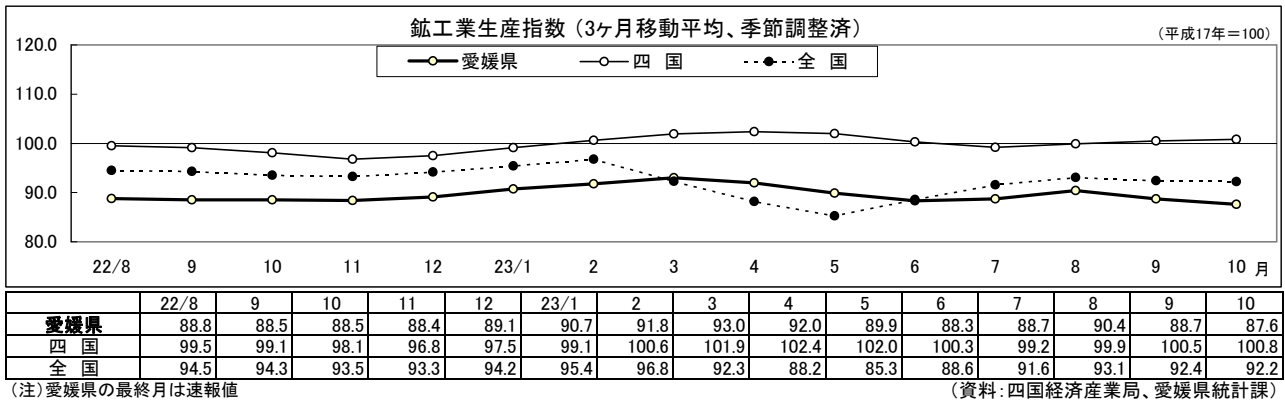
	22/9	10	11	12	23/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
持家	327	344	378	378	280	306	303	328	338	352	439	315	258	313	311
貸家	206	158	184	256	191	264	125	255	221	292	179	209	121	183	172
分譲	32	104	41	83	33	101	38	105	53	27	139	43	29	34	141



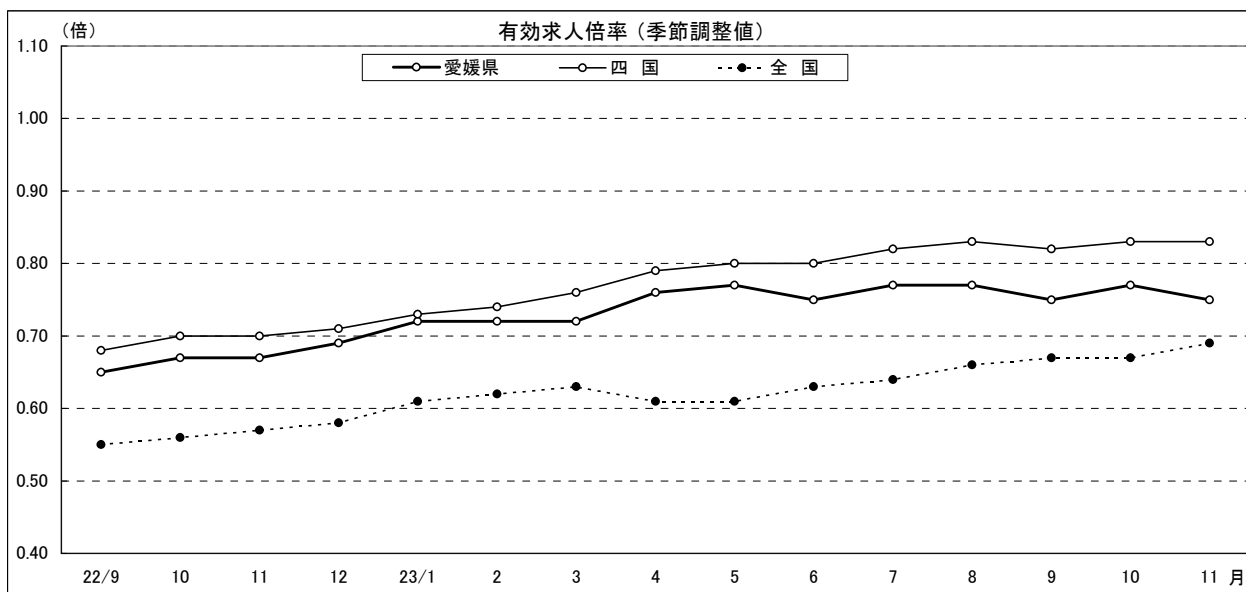
	前期(21年12月~22年11月)				前期(22年12月~23年11月)				前年同期比 (9月~11月)
	12月~2月	3月~5月	6月~8月	9月~11月	12月~2月	3月~5月	6月~8月	9月~11月	
持家	818	887	1,062	1,049	964	969	1,106	882	-15.9%
貸家	476	367	379	548	711	601	680	476	-13.1%
分譲	189	181	152	177	217	196	209	204	15.3%
合計	1,506	1,488	1,612	1,799	1,892	1,773	2,042	1,571	-12.7%

(資料:国土交通省)

5. 生産活動:一部に弱い動きがみられる



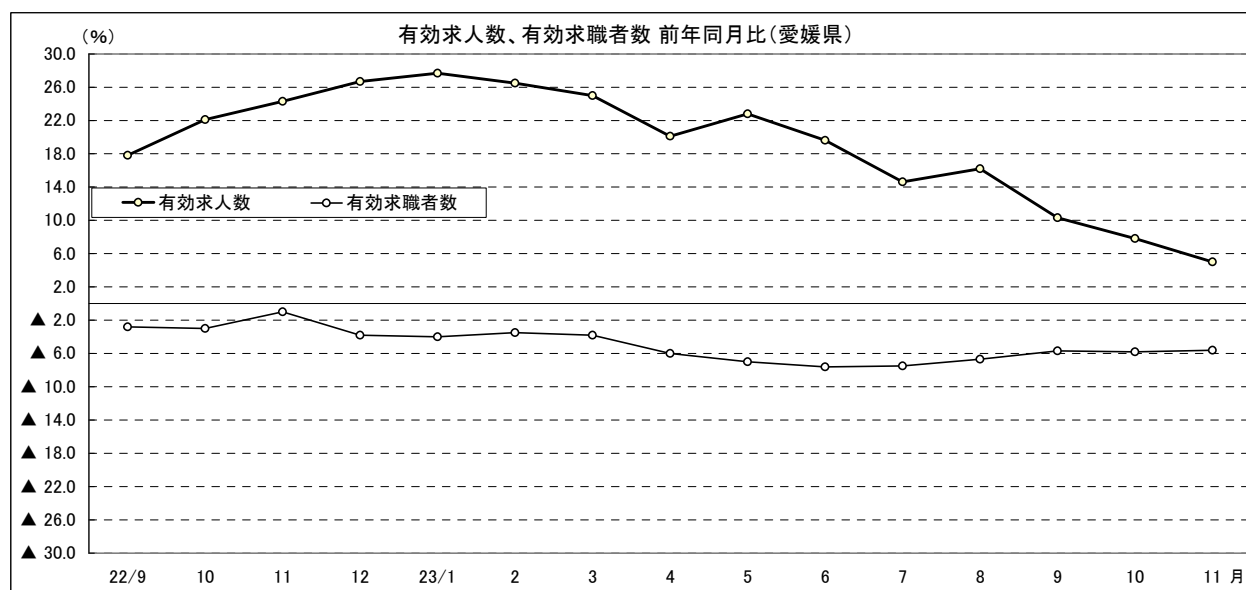
6. 雇用情勢：厳しい状況が続いており、持ち直しの動きに足踏みがみられる



	22/9	10	11	12	23/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
愛媛県	0.65	0.67	0.67	0.69	0.72	0.72	0.72	0.76	0.77	0.75	0.77	0.77	0.75	0.77	0.75
四国	0.68	0.70	0.70	0.71	0.73	0.74	0.76	0.79	0.80	0.80	0.82	0.83	0.82	0.83	0.83
全国	0.55	0.56	0.57	0.58	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61	0.63	0.64	0.66	0.67	0.67	0.69

(注)有効求人倍率は新規学卒者を除き、パートを含む

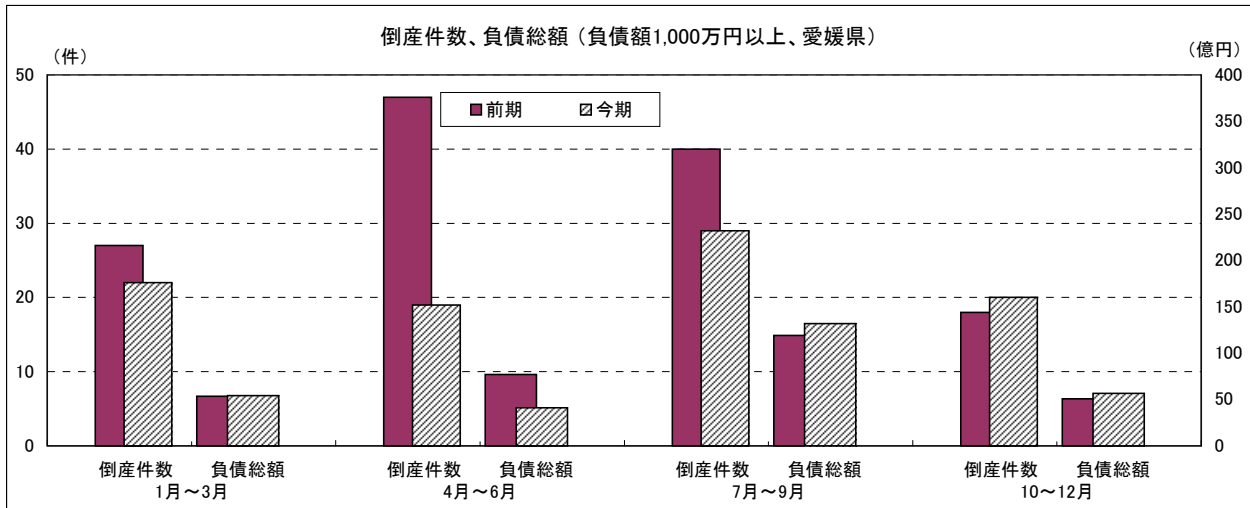
(資料：厚生労働省、愛媛労働局)



	22/9	10	11	12	23/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
有効求人人数	17.8	22.1	24.3	26.7	27.7	26.5	25.0	20.1	22.8	19.6	14.6	16.2	10.3	7.8	5.0
有効求職者数	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 1.0	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 6.0	▲ 7.0	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 6.7	▲ 5.7	▲ 5.8	▲ 5.6

(資料：愛媛労働局)

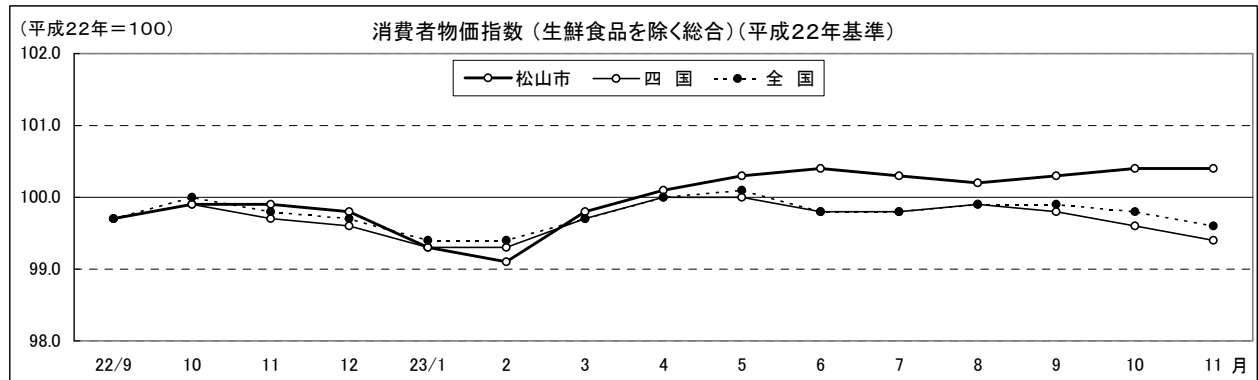
7. 企業倒産：件数、負債総額とも前年を上回っている



	今期(22年1月～22年12月)				今期(23年1月～23年12月)				前年同期比
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
倒産件数(件)	27	47	40	18	22	19	29	20	11.1%
負債総額(億円)	53	77	119	51	54	41	132	57	11.4%

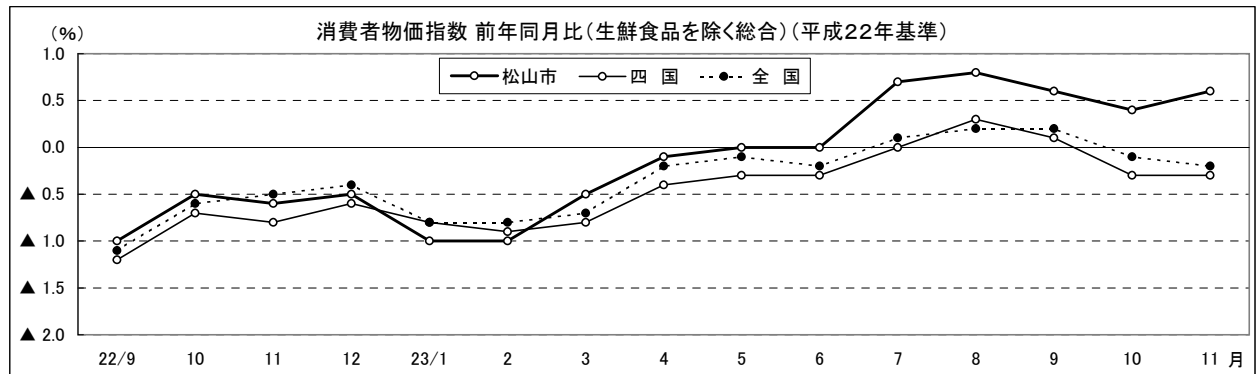
(資料：㈱東京商工リサーチ松山支店)

8. 消費者物価：前年を上回っている



	22/9	10	11	12	23/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
松山市	99.7	99.9	99.9	99.8	99.3	99.1	99.8	100.1	100.3	100.4	100.3	100.2	100.3	100.4	100.4
四国	99.7	99.9	99.7	99.6	99.3	99.3	99.7	100.0	100.0	99.8	99.8	99.9	99.8	99.6	99.4
全国	99.7	100.0	99.8	99.7	99.4	99.4	99.7	100.0	100.1	99.8	99.8	99.9	99.9	99.8	99.6

(資料：総務省)



	22/9	10	11	12	23/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
松山市	▲1.0	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲1.0	▲1.0	▲0.5	▲0.1	0.0	0.0	0.7	0.8	0.6	0.4	0.6
四国	▲1.2	▲0.7	▲0.8	▲0.6	▲0.8	▲0.9	▲0.8	▲0.4	▲0.3	▲0.3	0.0	0.3	0.1	▲0.3	▲0.3
全国	▲1.1	▲0.6	▲0.5	▲0.4	▲0.8	▲0.8	▲0.7	▲0.2	▲0.1	▲0.2	0.1	0.2	0.2	▲0.1	▲0.2

(資料：総務省)

お問い合わせは
TEL (089) 941-7185
FAX (089) 921-8392
総務課(内線 610) 又は
財務課(内線 630) へ